

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 499,190	※2 408,310
受取手形及び売掛金	※2 1,346,461	※2 1,198,337
たな卸資産	※2, ※3 683,392	※2, ※3 580,051
繰延税金資産	15,739	11,600
その他	※2 253,594	※2 260,679
貸倒引当金	△29,169	△33,086
流動資産合計	2,769,209	2,425,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 337,434	※2, ※4 349,206
減価償却累計額	△148,604	△152,174
建物及び構築物 (純額)	188,829	197,032
機械装置及び運搬具	※2, ※4 429,538	※2, ※4 485,889
減価償却累計額	△225,574	△231,782
機械装置及び運搬具 (純額)	203,963	254,107
土地	※2 97,932	※2 88,752
リース資産	28,232	24,616
減価償却累計額	△14,490	△13,856
リース資産 (純額)	13,742	10,759
建設仮勘定	66,199	32,636
その他	※2 40,623	※2 42,860
減価償却累計額	△27,471	△27,862
その他 (純額)	13,151	14,998
有形固定資産合計	583,819	598,286
無形固定資産		
のれん	170,647	135,948
リース資産	27	16
その他	229,717	137,832
無形固定資産合計	400,392	273,797
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 572,927	※1, ※2 476,774
出資金	※1 60,069	※1 54,165
長期貸付金	30,342	25,789
退職給付に係る資産	17,223	9,694
繰延税金資産	19,533	22,833
その他	100,268	75,128
貸倒引当金	△20,091	△10,264
投資その他の資産合計	780,272	654,122
固定資産合計	1,764,484	1,526,205
資産合計	4,533,693	3,952,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 969,099	※2 867,302
短期借入金	※2 608,661	※2 468,903
コマーシャル・ペーパー	135,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	26,042
リース債務	4,750	2,717
未払法人税等	26,806	27,210
繰延税金負債	6,591	6,206
役員賞与引当金	748	328
訴訟損失引当金	1,007	616
その他	299,062	297,862
流動負債合計	2,061,727	1,737,191
固定負債		
社債	116,161	110,000
長期借入金	※2 854,927	※2 860,583
リース債務	3,249	2,851
繰延税金負債	101,102	85,631
役員退職慰労引当金	528	678
債務保証損失引当金	756	55
事業撤退損失引当金	3,104	523
契約損失引当金	1,941	1,697
訴訟損失引当金	727	380
退職給付に係る負債	32,355	36,917
その他	52,627	59,810
固定負債合計	1,167,482	1,159,130
負債合計	3,229,210	2,896,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,725
利益剰余金	628,399	562,417
自己株式	△3,858	△3,623
株主資本合計	844,499	777,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	96,043
繰延ヘッジ損益	△15,797	△25,983
為替換算調整勘定	154,903	46,993
退職給付に係る調整累計額	3,930	△5,871
その他の包括利益累計額合計	281,012	111,180
新株予約権	127	37
非支配株主持分	178,844	167,103
純資産合計	1,304,483	1,055,777
負債純資産合計	4,533,693	3,952,100

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,663,460	8,170,237
売上原価	※5 8,028,888	※5 7,554,195
売上総利益	634,572	616,042
販売費及び一般管理費		
支払手数料	37,247	40,360
旅費及び交通費	20,532	20,118
通信費	5,027	4,972
貸倒引当金繰入額	8,128	7,802
給料及び手当	179,497	184,676
退職給付費用	5,807	5,014
福利厚生費	31,452	33,141
賃借料	26,785	27,461
減価償却費	39,013	38,403
租税公課	7,044	7,696
のれん償却額	36,055	36,399
その他	※1 68,522	※1 69,696
販売費及び一般管理費合計	465,115	475,742
営業利益	169,456	140,299
営業外収益		
受取利息	5,969	8,090
受取配当金	16,912	19,850
持分法による投資利益	4,060	—
雑収入	12,592	13,825
営業外収益合計	39,535	41,766
営業外費用		
支払利息	26,842	28,247
持分法による投資損失	—	5,676
為替差損	19,910	11,074
雑支出	5,971	8,973
営業外費用合計	52,724	53,970
経常利益	156,267	128,095
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,917	※2 4,227
投資有価証券及び出資金売却益	6,257	5,557
ゴルフ会員権売却益	—	2
関係会社清算益	276	421
債務保証損失引当金戻入額	12	7
事業撤退損失引当金戻入額	30	743
負ののれん発生益	※6 10,856	262
新株予約権戻入益	87	17
特別利益合計	20,435	11,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,659	※3 2,462
減損損失	※4 3,942	※4 64,859
投資有価証券及び出資金売却損	270	1,427
投資有価証券及び出資金評価損	3,723	8,502
会員権評価損	21	99
関係会社整理損	661	7
貸倒損失	—	4,398
貸倒引当金繰入額	4,486	—
債務保証損失引当金繰入額	441	22
事業撤退損失引当金繰入額	※7 3,010	242
訴訟損失引当金繰入額	528	—
契約損失引当金繰入額	—	77
持分変動損失	247	—
契約解約損	580	※8 8,288
過年度関税等	1,635	—
特別退職金	—	2,409
特別損失合計	21,208	92,799
税金等調整前当期純利益	155,494	46,535
法人税、住民税及び事業税	61,087	57,935
法人税等調整額	△1,031	11,840
法人税等合計	60,055	69,776
当期純利益又は当期純損失(△)	95,438	△23,240
非支配株主に帰属する当期純利益	27,866	20,473
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67,571	△43,714

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	95,438	△23,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,688	△41,348
繰延ヘッジ損益	△10,754	△12,358
為替換算調整勘定	50,377	△109,726
退職給付に係る調整額	4,971	△9,833
持分法適用会社に対する持分相当額	10,833	△6,737
その他の包括利益合計	113,116	△180,003
包括利益	208,555	△203,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,660	△213,576
非支配株主に係る包括利益	32,894	10,332

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801
会計方針の変更による累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,781	583,028	△4,508	798,238
当期変動額					
剰余金の配当			△19,341		△19,341
親会社株主に帰属する当期純利益			67,571		67,571
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		239		689	929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増減による変動額			352		352
持分法適用会社の増減による変動額			△3,347		△3,347
その他			134	7	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	239	45,370	650	46,260
当期末残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080
会計方針の変更による累積的影響額							152	△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	183,120	1,154,670
当期変動額								
剰余金の配当								△19,341
親会社株主に帰属する当期純利益								67,571
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の増減による変動額								352
持分法適用会社の増減による変動額								△3,347
その他								142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	103,553
当期変動額合計	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	149,813
当期末残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499
当期変動額					
剰余金の配当			△20,767		△20,767
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△43,714		△43,714
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		33		273	306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,329			△1,329
連結子会社の増減による変動額			△305		△305
持分法適用会社の増減による変動額			△1,172		△1,172
その他			△22	△0	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,296	△65,981	234	△67,043
当期末残高	64,936	153,725	562,417	△3,623	777,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483
当期変動額								
剰余金の配当								△20,767
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△43,714
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,329
連結子会社の増減による変動額								△305
持分法適用会社の増減による変動額								△1,172
その他								△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△181,662
当期変動額合計	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△248,705
当期末残高	96,043	△25,983	46,993	△5,871	111,180	37	167,103	1,055,777

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	155,494	46,535
減価償却費	73,354	81,073
のれん償却額	36,055	36,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,622	7,830
受取利息及び受取配当金	△22,882	△27,941
支払利息	26,842	28,247
持分法による投資損益 (△は益)	△4,060	5,676
売上債権の増減額 (△は増加)	2,349	99,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,152	67,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,532	△61,038
その他	△8,725	68,063
小計	217,367	351,987
利息及び配当金の受取額	50,026	45,957
利息の支払額	△26,558	△27,910
法人税等の支払額	△71,735	△61,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,100	308,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	24	△8,747
有形固定資産の取得による支出	△115,842	△107,221
有形固定資産の売却による収入	11,508	21,196
無形固定資産の取得による支出	△22,307	△17,101
無形固定資産の売却による収入	460	704
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△51,313	△27,459
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	8,557	8,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△923	※2 △33,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,494	368
貸付けによる支出	△27,712	△23,740
貸付金の回収による収入	14,402	16,008
子会社株式の取得による支出	△18,517	—
その他	617	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,512	△170,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,986	△206,487
長期借入れによる収入	213,002	159,802
長期借入金の返済による支出	△113,745	△141,420
社債の発行による収入	31,998	20,000
社債の償還による支出	△1,144	△10,000
自己株式の取得による支出	△47	△38
非支配株主からの払込みによる収入	2,512	509
配当金の支払額	△19,341	△20,767
非支配株主への配当金の支払額	△15,524	△16,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,197
その他	△4,450	△5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,247	△225,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,999	△17,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,834	△105,336
現金及び現金同等物の期首残高	412,032	499,157
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,290	5,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 499,157	※1 399,191

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 698社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.他53社については、株式取得等により、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、Toyota Tsusho Automoviles S.A.C.他17社については、清算、売却、合併等により、連結子会社より除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Toyota Tsusho Finance(Cambodia)Plc.、(株)ツナドリーム沖縄 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S.de R.L. de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda. 他

#### (2) 持分法適用の関連会社数 224社

主要な会社名

三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Holdings Co., Ltd. 他

なお、SDPグローバル(株)他19社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、Scholz Holding GmbH他22社については、売却、清算、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Toyota Tsusho Finance(Cambodia)Plc.、(株)ツナドリーム沖縄

他) 及び関連会社 (Maruichimex S.A.de C.V.、寧波豊通継峰汽車有限公司 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	12月末日
S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	12月末日
CFAO S.A.	12月末日

その他368社

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3か月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3か月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

また、従来、決算日が1月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社3社(福助株式会社 他2社)は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年2月1日から平成28年3月31日までの14か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高が16,294百万円、売上総利益が2,131百万円、営業利益が161百万円、経常利益が133百万円増加し、税金等調整前当期純利益が737百万円減少しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

###### ②デリバティブ

主として時価法

###### ③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

###### ③役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

###### ④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

###### ⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

###### ⑥契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

###### ⑦訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。  
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：  
（イ）為替予約取引等  
（ロ）金利スワップ取引等  
（ハ）商品市場における先物取引等  
ヘッジ対象：  
（イ）外貨建取引等  
（ロ）預金・借入金利息等  
（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引
- ③ヘッジ方針  
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- ⑤その他  
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は266百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,329百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ659百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	26,091百万円	17,768百万円

## 2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	216,069百万円	186,376百万円
出資金	41,869	37,749

## 3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
Sales de Jujuy S.A.	25,627百万円	Sales de Jujuy S.A.	22,910百万円
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	8,419	P.T.Astra Auto Finance	2,737
P.T.Astra Auto Finance	6,729	Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	1,790
Greencol Taiwan Corporation	4,205	Goreway Station Partnership	1,692
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,606	(同)日本移動式水素ステーションサービス	1,636
その他62社	27,059	その他59社	20,875
保証債務計	73,647	保証債務計	51,643
債務保証損失引当金設定額	756	債務保証損失引当金設定額	55
差引	72,891	差引	51,588

## 4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	6,733百万円	19,061百万円
受取手形及び売掛金	5,655	6,538
たな卸資産	2,310	2,000
その他(流動資産)	17,814	15,875
建物及び構築物	15,984	25,004
機械装置及び運搬具	71,653	126,620
土地	2,290	1,388
その他(有形固定資産)	31,834	11,341
投資有価証券	8,340	9,954
計	162,618	217,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	221百万円	224百万円
短期借入金	10,269	13,999
長期借入金	108,983	143,379
計	119,474	157,603

## 5. ※3

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	643,461百万円	549,587百万円
仕掛品	8,524	5,821
原材料及び貯蔵品	31,407	24,643
計	683,392	580,051

## 6. ※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	37,085百万円	34,920百万円
(うち、建物及び構築物)	2,674	2,520
(うち、機械装置及び運搬具)	34,411	32,399

7. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	及び	及び
	400百万ユーロ	400百万ユーロ
借入実行残高	35百万ユーロ	130百万ユーロ
差引額	10,000百万円	10,000百万円
	及び	及び
	365百万ユーロ	270百万ユーロ

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
537百万円	478百万円

※2

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に土地の売却益によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に土地及び建物の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に機械装置の除却損によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主にその他(無形固定資産)の売却損によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産16件、回収可能価額が著しく低下している遊休資産2件、処分が決定された事業用資産18件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,942百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産16件及び遊休資産1件	土地及び建物等	439
東海	事業用資産6件及び遊休資産1件	土地及び建物等	278
オーストラリア	事業用資産1件	土地及び機械装置等	2,738
フランス	事業用資産1件	建物等	387
その他	事業用資産10件及び遊休資産1件	土地及び建物等	98

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産10件及びその他2件、処分が決定された事業用資産13件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,859百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
九州	事業用資産2件	建物及び土地等	5,171
オーストラリア	事業用資産3件	その他（無形固定資産）等	46,340
カナダ	事業用資産1件	その他（無形固定資産）	7,009
インド	事業用資産2件	機械設備等	4,756
マレーシア	その他1件	のれん	773
カザフスタン	その他1件	のれん	681
その他	事業用資産15件	土地及び建物等	126

なお、事業用資産及びその他の回収可能価額は主に使用価値を用いて測定しており、キャッシュ・フローの固有のリスクを反映した収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しています。

- ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
806百万円	648百万円

- ※6 国内子会社を完全子会社化したことにより生じた負ののれんについて一括償却したものであります。
- ※7 主にオセアニアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- ※8 北米における子会社の契約解除に伴い発生した損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,311百万円	△65,864百万円
組替調整額	△1,319	3,608
税効果調整前	78,991	△62,255
税効果額	21,303	△20,906
その他有価証券評価差額金	57,688	△41,348
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,965	△11,255
組替調整額	△1,142	2,798
税効果調整前	△15,108	△8,457
税効果額	△4,353	3,900
繰延ヘッジ損益	△10,754	△12,358
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49,536	△109,558
組替調整額	840	△168
為替換算調整勘定	50,377	△109,726
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,706	△11,507
組替調整額	608	△801
税効果調整前	7,314	△12,308
税効果額	2,342	△2,475
退職給付に係る調整額	4,971	△9,833
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,124	△6,522
組替調整額	△290	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	10,833	△6,737
その他の包括利益合計	113,116	△180,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	2,759	(注1) 16	(注2) 409	2,366
合計	2,759	16	409	2,366

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少409千株は、ストック・オプションの権利行使による減少409千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	127
合計		—	—	—	—	—	127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	2,366	(注1) 12	(注2) 161	2,217
合計	2,366	12	161	2,217

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少161千株は、ストック・オプションの権利行使による減少158千株、関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少3千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計		—	—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	利益剰余金	31	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	499,190百万円	408,310百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△9,119
現金及び現金同等物	499,157	399,191

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,229百万円
固定資産	24,661
のれん	16,868
流動負債	△4,368
固定負債	△8,409
非支配株主持分	△1,798
当該会社株式の取得価額	33,181
当該会社の現金及び現金同等物	△82
差引：当該会社取得のための支出	33,099

3 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	12,363	11,699
1年超	33,255	21,271
合計	45,618	32,971

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	789	1,224
1年超	1,731	1,377
合計	2,521	2,602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	499,190	499,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,346,461		
貸倒引当金 (*1)	△29,169		
	1,317,292	1,317,292	—
(3) 投資有価証券	350,721	347,845	△2,875
(4) 長期貸付金	30,342		
貸倒引当金 (*1)	△4,853		
	25,488	25,627	139
資産計	2,192,692	2,189,956	△2,736
(1) 支払手形及び買掛金	969,099	969,099	—
(2) 短期借入金	608,661	608,661	—
(3) コマーシャル・ペーパー	135,000	135,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	116,161	120,471	4,310
(6) 長期借入金	854,927	860,373	5,445
負債計	2,693,849	2,703,605	9,755
デリバティブ取引 (*2)	38,907	38,907	—

(\*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	408,310	408,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,198,337		
貸倒引当金 (*1)	△33,086		
	1,165,251	1,165,251	—
(3) 投資有価証券	283,692	276,520	△7,172
(4) 長期貸付金	25,789		
貸倒引当金 (*1)	△1,980		
	23,809	24,235	426
資産計	1,881,063	1,874,318	△6,745
(1) 支払手形及び買掛金	867,302	867,302	—
(2) 短期借入金	468,903	468,903	—
(3) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	26,042	26,042	—
(5) 社債	110,000	116,926	6,926
(6) 長期借入金	860,583	874,006	13,422
負債計	2,372,832	2,393,181	20,348
デリバティブ取引 (*2)	7,678	7,678	—

(\*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債  
これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- (6) 長期借入金  
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	222,205	193,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	499,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,346,461	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	1	—	—	2
長期貸付金	—	14,280	7,971	8,090
合計	1,845,654	14,280	7,971	8,092

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	408,310	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,198,337	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	100
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	2
長期貸付金	—	11,361	3,346	11,081
合計	1,606,648	11,361	3,346	11,183

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	26,161	—	—	—	90,000
長期借入金	—	111,055	128,788	114,600	114,757	385,724
合計	10,000	137,216	128,788	114,600	114,757	475,724

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	26,042	—	—	—	—	110,000
長期借入金	—	130,465	138,402	108,225	127,060	356,430
合計	26,042	130,465	138,402	108,225	127,060	466,430

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,058	102,558	194,499
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,058	102,558	194,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,478	11,254	△1,775
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,478	11,254	△1,775
合計		306,537	113,812	192,724

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,320百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,831	103,643	133,188
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	236,831	103,643	133,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,014	6,343	△329
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,014	6,343	△329
合計		242,845	109,986	132,859

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 47,551百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,450	4,903	△105
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,450	4,903	△105

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,241	4,339	△685
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,241	4,339	△685

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,451百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について8,223百万円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	55,502	93	2,606	2,606
		買建	67,228	3,708	△1,560	△1,560
	食料 (注1)	売建	59,902	—	10,377	10,377
		買建	52,878	—	△6,839	△6,839
	天然ゴム (注1)	売建	271	—	7	7
		買建	482	—	△15	△15
	綿花 (注2)	売建	4,049	—	51	51
		買建	2,888	—	15	15
	石油製品 (注1)	売建	95	—	△0	△0
市場取引 以外の取引	商品	オプション取引				
	食料 (注1)	買建				
		プット	2	—	1	1
	綿花 (注2)	売建				
		コール	1,427	—	△110	△110
		買建				
	プット	668	—	△73	△73	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	147,099	3,820	△4,770	△4,770
		買建	97,401	—	4,379	4,379
	綿花 (注2)	売建	3,090	67	△74	△74
		買建	5,811	811	△24	△24
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	5,827	—	531	531
		受取固定・支払変動	7,587	—	△742	△742
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	179,638	293	△5,020	△5,020
		その他	29,962	—	△330	△330
		買建				
		米ドル	96,115	—	2,924	2,924
	その他	53,323	—	△1,001	△1,001	
通貨 (注4)	オプション取引					
	売建					
	プット	796	—	△2	△2	
	買建					
	コール	5,500	—	11	11	
通貨 (注4)	スワップ取引					
	ユーロ受取・米ドル支払	583	—	△21	△21	
	ポンド受取・ユーロ支払	69	—	0	0	
金利 (注4)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	308	92	216	216	
合 計			—	—	532	532

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。  
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。  
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品	先物取引	売建	34,698	1,165	6	6
			買建	48,216	4,705	△1,818	△1,818
		非鉄金属 (注1)	売建	23,225	—	△1,280	△1,280
			買建	9,927	—	813	813
		食料 (注1)	売建	220	—	△14	△14
			買建	358	—	25	25
		天然ゴム (注1)	売建	2,964	—	76	76
			買建	2,332	—	△19	△19
	商品	オプション取引					
	綿花 (注2)	売建 コール	505	—	△50	△50	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引	売建	131,961	5,185	37	37
			買建	103,926	—	△4,242	△4,242
		綿花 (注2)	売建	3,180	32	△38	△38
			買建	4,394	107	61	61
	商品	オプション取引					
	食料 (注1)	買建 コール	19	—	26	26	
	商品	スワップ取引	受取固定・支払変動	3,057	—	△436	△436
			受取変動・支払固定	1,531	—	△109	△109
			受取固定・支払変動	3,054	—	265	265
			受取変動・支払固定	851	—	△22	△22
	通貨 (注5)	為替予約取引	売建				
			米ドル	137,176	295	4,348	4,348
			その他	26,354	85	68	68
			買建				
			米ドル	86,731	786	△774	△774
			その他	45,918	—	784	784
	通貨 (注4)	オプション取引	売建				
プット			987	—	△1	△1	
買建							
コール			5,590	—	3	3	
通貨 (注4)	スワップ取引	ユーロ受取・円支払	76	—	1	1	
		ユーロ受取・米ドル支払	611	—	△6	△6	
		ポンド受取・ユーロ支払	57	—	0	0	
金利 (注4)	スワップ取引						
受取変動・支払固定	102	—	102	102			
合 計			—	—	△2,192	△2,192	

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。  
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。  
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	商品 食料 (注1) 石油製品 (注1)	先物取引					
		売建	買取引	9,188	—	306	
		買建	売取引	35,831	—	△1,032	
		売建	買取引	57	—	0	
		買建	売取引	147	—	△2	
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引					
		売建	買取引	5,787	—	362	
		買建	売取引	0	—	1	
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引					
		受取変動・支払固定	売買取引	42	—	45	
通貨 (注4)	為替予約取引	売建					
		米ドル	売掛金	67,654	355	△1,640	
	その他	売掛金	18,094	2,807	△187		
	買建						
	米ドル	買掛金	83,847	337	1,973		
	その他	買掛金	9,588	1,469	28		
通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取・加ドル支払 円受取・加ドル支払 円受取・豪ドル支払		長期借入金	23,843	23,843	4,595	
			長期借入金	445	445	16	
			長期借入金	4,224	4,224	127	
金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定		長期借入金	223,734	187,852	△7,460	
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取変動・円支払固定 米ドル受取変動・豪ドル支払固定		長期借入金	218,475	218,475	39,071	
			長期借入金	14,471	14,471	1,865	
為替予約等 の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引	売建				
			米ドル	売掛金	8,371	—	△69
		買建					
		米ドル	買掛金	2,024	—	431	
	その他	買掛金	1,375	—	△57		
合 計				—	—	38,375	

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- なお、当連結会計年度より、デリバティブ取引の状況をより適正に連結貸借対照表に反映するため、特例処理の要件を充たす金利スワップについても、特例処理から原則的処理方法に変更しております。当該変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
4. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品 食料 (注1) 石油製品 (注1)	先物取引 売建 買建	買取引	18,163	—	△25
			売取引	19,508	—	△169
		買建 売建	買取引	267	—	△5
			売取引	68	—	△1
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引 売建	買取引	4,163	—	△260
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	売買取引	2,272	—	△413
			売買取引	2,247	—	412
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金	60,777	—	1,545
			売掛金	23,680	—	489
			買掛金	72,500	—	△1,426
買掛金			30,689	14,194	97	
通貨 (注4)	オプション取引 売建 ブット 買建 コール	売買取引	4,349	—	△12	
		売買取引	4,349	—	32	
通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取・加ドル支払 円受取・加ドル支払 円受取・豪ドル支	長期借入金	22,357	22,357	4,737	
		長期借入金	2,280	2,280	312	
		長期借入金	4,051	4,051	392	
金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	193,107	161,694	△12,827	
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取変動・円支払固定 米ドル受取変動・豪ドル支払固定	長期借入金	241,606	241,606	15,013	
		長期借入金	13,011	13,011	1,818	
為替予約等 の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	2,220	—	164
			買掛金	1,101	—	△4
合 計				—	—	9,871

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。  
スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。  
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社においては退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、当該制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	88,386百万円	96,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,350	—
会計方針の変更を反映した期首残高	90,737	96,140
勤務費用	3,975	4,501
利息費用	2,136	1,917
数理計算上の差異の発生額	1,867	5,391
退職給付の支払額	△3,528	△4,241
外貨換算差額	635	△118
その他	317	902
退職給付債務の期末残高	96,140	104,493

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	73,647百万円	85,110百万円
期待運用収益	2,303	2,265
数理計算上の差異の発生額	8,925	△6,180
事業主からの拠出額	2,325	2,537
退職給付の支払額	△2,153	△2,178
外貨換算差額	258	739
その他	△196	259
年金資産の期末残高	85,110	82,552

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66,960百万円	73,792百万円
年金資産	△85,110	△82,552
	△18,150	△8,760
非積立型制度の退職給付債務	29,180	30,701
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,030	21,940
退職給付に係る負債	28,239	31,615
退職給付に係る資産	△17,209	△9,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,030	21,940

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,975百万円	4,501百万円
利息費用	2,136	1,917
期待運用収益	△2,303	△2,265
数理計算上の差異の費用処理額	593	△583
過去勤務費用の費用処理額	20	19
会計基準変更時差異の費用処理額	△5	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	4,415	3,590
その他	△389	△271
合計	4,026	3,318

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△67百万円	18百万円
数理計算上の差異	7,514	△12,291
会計基準変更時差異	△132	△35
合計	7,314	△12,308

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△299百万円	△280百万円
未認識数理計算上の差異	6,294	△5,996
会計基準変更時差異	△120	△155
合計	5,875	△6,433

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
株式（日本）	32%	26%
株式（日本以外）	9	8
債券（日本）	28	31
債券（日本以外）	6	7
現金及び預金	1	1
生命保険一般勘定	17	19
その他	7	8
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度19%含まれております

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,214百万円	5,656百万円
退職給付費用	817	715
退職給付の支払額	△416	△500
その他	41	686
退職給付に係る負債の期末残高	5,656	6,557

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,332百万円	650百万円
年金資産	△1,554	△805
	△221	△154
非積立型制度の退職給付債務	4,323	5,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,101	5,281
退職給付に係る負債	4,115	5,302
退職給付に係る資産	△14	△20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,101	5,281

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度876百万円 当連結会計年度738百万円

## 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,359百万円、当連結会計年度1,688百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	87	17

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成21年8月7日から平成23年7月31日まで	平成22年8月6日から平成24年7月31日まで
権利行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで	平成24年8月1日から平成28年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	131,100	156,700
権利確定	—	—
権利行使	95,100	63,300
失効	36,000	—
未行使残	—	93,400

② 単価情報

	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,492	1,375
行使時平均株価 (円)	3,270	2,973
付与日における公正な評価単価 (円)	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	3,599百万円	2,467百万円
貸倒引当金	7,582	7,480
退職給付に係る負債	8,529	7,921
役員退職慰労引当金	238	231
賞与引当金損金算入限度超過額	5,766	5,309
投資有価証券等評価損	7,163	9,997
関係会社株式等評価損	5,098	16,963
繰越欠損金	24,145	34,544
その他	33,781	37,249
繰延税金資産小計	95,905	122,164
評価性引当額	△29,393	△69,406
繰延税金資産合計	66,512	52,758
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△30,781	△24,637
投資有価証券等評価益	△4,487	△4,019
その他有価証券評価差額金	△60,872	△40,346
有形固定資産	△9,877	△9,350
その他	△32,915	△31,809
繰延税金負債合計	△138,933	△110,162
繰延税金負債の純額	△72,421	△57,403

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,739百万円	11,600百万円
固定資産－繰延税金資産	19,533	22,833
流動負債－繰延税金負債	△6,591	△6,206
固定負債－繰延税金負債	△101,102	△85,631

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△4.6
関連会社持分法損益	0.6	4.5
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△5.3	△2.0
評価性引当額の増減額	△1.3	81.5
のれん償却額	8.7	29.4
その他	0.0	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	149.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として従来32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,919百万円、繰延ヘッジ損益が62百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が37百万円、投資有価証券が73百万円、その他有価証券評価差額金が2,092百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

事業の内容 穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、昭和43年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内4拠点で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしております。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成27年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	27,491百万円
取得原価	27,491

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 491百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,490百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,783百万円
固定資産	20,211
資産合計	22,995
流動負債	3,039
固定負債	7,802
負債合計	10,842

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
契約関連資産	3,629百万円	21年
顧客関連資産	661	8
無形固定資産 合計	4,290	19

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東海その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,818百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,872百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	46,413	42,973
期中増減額	△3,440	△11,436
期末残高	42,973	31,537
期末時価	40,283	32,812

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却（3,519百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失の計上（5,169百万円）及び不動産の売却（4,946百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,961,003	927,515	1,306,528	1,948,123	1,947,515	410,409	160,144	8,661,240	2,220	8,663,460	—	8,663,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	943	3,308	169	1,304	5,845	130	739	12,441	507	12,949	△12,949	—
計	1,961,947	930,824	1,306,697	1,949,427	1,953,360	410,540	160,883	8,673,681	2,728	8,676,409	△12,949	8,663,460
セグメント利益 又は損失(△)	54,332	22,876	36,451	22,321	33,074	5,411	6,490	180,958	△11,132	169,825	△369	169,456
セグメント資産	862,651	328,027	730,225	697,826	827,764	221,433	105,179	3,773,107	900,227	4,673,334	△139,640	4,533,693
その他の項目												
(1)減価償却費	11,116	6,241	20,450	16,421	7,155	3,953	1,864	67,203	6,150	73,354	—	73,354
(2)のれん 償却費	35	—	12,582	4,918	11,785	5,549	747	35,618	437	36,055	—	36,055
(3)減損損失	87	387	—	2,878	366	51	46	3,818	124	3,942	—	3,942
(4)のれん未償 却残高	30	320	100,803	8,644	37,380	21,990	768	169,939	708	170,647	—	170,647
(5)持分法適用 会社への投 資額	27,935	23,628	27,159	58,788	57,471	16,290	7,526	218,800	13,978	232,778	—	232,778
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11,381	7,924	22,428	76,393	6,966	5,762	1,133	131,990	9,432	141,422	—	141,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ ィクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,817,408	999,011	1,252,333	1,600,311	1,923,778	416,058	158,240	8,167,142	3,094	8,170,237	—	8,170,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801	3,122	30	427	5,962	181	681	11,205	533	11,739	△11,739	—
計	1,818,210	1,002,133	1,252,364	1,600,738	1,929,740	416,239	158,921	8,178,348	3,628	8,181,976	△11,739	8,170,237
セグメント利益 又は損失(△)	37,445	21,692	37,968	21,374	24,950	3,639	5,016	152,087	△11,803	140,284	15	140,299
セグメント資産	745,751	320,896	652,814	638,748	733,652	221,278	98,911	3,412,052	689,454	4,101,507	△149,407	3,952,100
その他の項目												
(1)減価償却費	11,664	6,959	23,461	20,367	6,523	4,309	1,831	75,118	6,012	81,130	—	81,130
(2)のれん 償却費	117	220	12,133	4,961	11,388	6,464	742	36,029	369	36,399	—	36,399
(3)減損損失	4,756	773	759	53,350	8	—	5,211	64,859	—	64,859	—	64,859
(4)のれん未償 却残高	475	300	79,026	3,788	24,208	28,087	47	135,935	12	135,948	—	135,948
(5)持分法適用 会社への投 資額	15,037	19,511	27,782	56,079	57,399	17,682	8,809	202,302	14,560	216,862	—	216,862
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	12,929	4,929	31,192	47,855	7,992	6,656	3,888	115,443	6,545	121,989	—	121,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで204百万円増加し、食料で471百万円減少しております。

5. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、金属で174百万円、グローバル部品・ロジスティクスで25百万円、自動車で0百万円、機械・エネルギー・プラントプロジェクトで1百万円、化学品・エレクトロニクスで17百万円、食料で148百万円、生活産業で79百万円、その他で211百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,660,758	1,158,013	4,844,689	8,663,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
256,550	66,757	260,511	583,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,543,011	1,108,270	4,518,955	8,170,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
271,484	65,322	261,478	598,286

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

化学品・エレクトロニクスにおいて10,856百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する非支配株主持分を下回ったことにより発生したものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	234,204	受取手形 及び売掛 金	38,889
								自動車等 の購入	221,634	支払手形 及び買掛 金	16,164

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	244,741	受取手形 及び売掛 金	34,405
								自動車等 の購入	220,648	支払手形 及び買掛 金	12,961

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,200.29円	2,525.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	192.23円	△124.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.10円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	67,571	△43,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	67,571	△43,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,517	351,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	228	—
(うちストック・オプション(新株予約権方式)(千株))	(228)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,304,483	1,055,777
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	178,971	167,141
(うち新株予約権(百万円))	(127)	(37)
(うち非支配株主持分(百万円))	(178,844)	(167,103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,125,511	888,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	351,690	351,839

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保 国内普通社債	平成年月日 15. 5. 20	10,000	—	1.09	無	平成年月日 27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000 (10,000)	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000 (15,000)	2.26	無	28. 6. 8
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	30,000	30,000	1.35	無	33. 12. 8
当社	第17回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	15,000	15,000	0.81	無	35. 12. 5
当社	第18回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	15,000	15,000	1.01	無	37. 12. 5
当社	第19回無担保 国内普通社債	26. 7. 10	15,000	15,000	0.95	無	38. 7. 10
当社	第20回無担保 国内普通社債	26. 7. 10	15,000	15,000	1.27	無	41. 7. 10
当社	第21回無担保 国内普通社債	27. 9. 3	—	10,000	0.74	無	37. 9. 3
当社	第22回無担保 国内普通社債	27. 9. 3	—	10,000	1.57	無	45. 9. 2
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. (注3)	社債(私募債)	26. 5. 22	1,161 [59,974 千人民元]	1,042 (1,042) [59,970 千人民元]	3.98	無	28. 5. 21
	合計	—	126,161	136,042 (26,042)	—	—	—

(注) 1. ( )内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。  
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 在外子会社であるToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. が中国で発行した私募債であります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,042	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	498,556	365,317	2.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	110,105	103,585	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,750	2,717	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	854,927	860,583	1.33	平成29年～ 平成48年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,249	2,851	—	平成29年～ 平成36年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	135,000	40,000	0.08	—
合計	1,606,587	1,375,056	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	130,465	138,402	108,225	127,060
リース債務	1,564	676	309	133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,138,417	4,284,060	6,260,859	8,170,237
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	34,686	51,353	82,307	46,535
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	12,985	23,786	35,052	△43,714
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(△)(円)	36.92	67.62	99.64	△124.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	36.92	30.70	32.02	△223.87

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	285,320	152,827
受取手形	※2 44,153	※2 49,399
売掛金	※2 577,628	※2 482,942
商品及び製品	96,205	87,484
未着商品	22,819	19,470
前払費用	3,110	5,156
繰延税金資産	4,473	—
未収入金	※2 66,797	※2 58,725
短期貸付金	※2 61,111	※2 53,610
その他	※2 28,588	※2 50,645
貸倒引当金	△3,995	△9,051
流動資産合計	1,186,212	951,213
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	25,430	20,554
構築物	598	481
機械及び装置	436	328
車両運搬具	158	226
工具、器具及び備品	951	1,096
土地	28,268	21,106
リース資産	1,462	1,235
建設仮勘定	27	91
有形固定資産合計	57,333	45,120
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,629	16
ソフトウェア	10,525	10,289
リース資産	1	2
ソフトウェア仮勘定	3,485	2,512
その他	314	255
無形固定資産合計	30,956	13,076
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 259,458	※1 214,020
関係会社株式	※1 708,436	※1 671,034
出資金	16,972	15,217
関係会社出資金	47,936	41,325
長期貸付金	※2 13,440	※2 3,595
前払年金費用	11,338	13,041
その他	※2 63,109	※2 45,792
貸倒引当金	△14,952	△10,725
投資その他の資産合計	1,105,739	993,302
固定資産合計	1,194,029	1,051,499
資産合計	2,380,241	2,002,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 111,893	※2 89,802
買掛金	※2 344,812	※2 314,479
短期借入金	267,806	152,399
コマーシャル・ペーパー	135,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	726	503
未払金	※2 57,135	※2 52,789
未払費用	8,817	※2 7,328
未払法人税等	—	354
繰延税金負債	—	0
前受金	17,030	28,480
預り金	※2 48,169	※2 69,424
前受収益	5,026	2,399
事務所移転損失引当金	—	451
役員賞与引当金	398	—
その他	13,607	12,117
流動負債合計	1,020,426	795,531
固定負債		
社債	115,000	110,000
長期借入金	629,022	609,521
リース債務	874	853
繰延税金負債	64,322	56,094
退職給付引当金	13,732	13,318
債務保証損失引当金	1,553	2,114
事業撤退損失引当金	1,116	341
契約損失引当金	1,941	1,697
訴訟損失引当金	210	210
事務所移転損失引当金	403	—
その他	6,416	15,374
固定負債合計	834,591	809,524
負債合計	1,855,017	1,605,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	653	686
資本剰余金合計	155,020	155,053
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	42,176	△37,654
利益剰余金合計	186,576	106,745
自己株式	△3,610	△3,380
株主資本合計	402,922	323,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,272	90,762
繰延ヘッジ損益	△10,098	△16,499
評価・換算差額等合計	122,174	74,263
新株予約権	127	37
純資産合計	525,224	397,656
負債純資産合計	2,380,241	2,002,712

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 4,076,428	※1 3,618,087
売上原価	※1, ※2 3,975,336	※1, ※2 3,535,803
売上総利益	101,091	82,284
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 17,439	※1 17,302
貸倒引当金繰入額	3,052	5,421
給料及び手当	※1 29,753	※1 29,850
退職給付費用	2,405	1,129
減価償却費	5,571	5,060
のれん償却額	16,622	16,622
その他	※1 28,105	※1 26,930
販売費及び一般管理費合計	102,949	102,318
営業損失(△)	△1,857	△20,034
営業外収益		
受取利息	※1 1,350	※1 1,054
受取配当金	※1 65,789	※1 84,366
雑収入	※1 1,529	※1 2,164
営業外収益合計	68,668	87,586
営業外費用		
支払利息	※1 9,287	※1 9,240
為替差損	13,907	2,427
雑支出	※1 2,765	※1 3,972
営業外費用合計	25,960	15,641
経常利益	40,850	51,911
特別利益		
固定資産売却益	※4 906	※4 414
投資有価証券及び出資金売却益	4,728	4,058
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	1,422	1,097
会員権売却益	—	2
関係会社清算益	383	184
事業撤退損失引当金戻入額	30	435
新株予約権戻入益	87	17
特別利益合計	7,557	6,212
特別損失		
固定資産処分損	※5 45	※5 216
減損損失	176	5,169
投資有価証券及び出資金売却損	260	139
投資有価証券及び出資金評価損	2,674	7,996
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	480	7,577
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	17,373	71,504
会員権評価損	4	0
関係会社整理損	※3 185	※3 197
貸倒損失	—	4,398
貸倒引当金繰入額	4,486	4,897
債務保証損失引当金繰入額	136	561
事業撤退損失引当金繰入額	※6 434	※6 242
契約損失引当金繰入額	—	77
事務所移転損失引当金繰入額	403	47
特別退職金	—	1,242
特別損失合計	26,661	104,270
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	21,745	△46,147
法人税、住民税及び事業税	906	△18
法人税等調整額	172	12,935
法人税等合計	1,079	12,916
当期純利益又は当期純損失(△)	20,666	△59,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394	
会計方針の変更による累積的影響額							△1,678	△1,678		△1,678	
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	40,852	185,251	△4,253	400,715	
当期変動額											
剰余金の配当							△19,341	△19,341		△19,341	
当期純利益							20,666	20,666		20,666	
自己株式の取得									△47	△47	
自己株式の処分			239	239					689	929	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	239	239	—	—	1,324	1,324	642	2,206	
当期末残高	64,936	154,367	653	155,020	6,699	137,700	42,176	186,576	△3,610	402,922	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170
会計方針の変更による累積的影響額					△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	470,492
当期変動額					
剰余金の配当					△19,341
当期純利益					20,666
自己株式の取得					△47
自己株式の処分					929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,902	△4,133	52,769	△244	52,524
当期変動額合計	56,902	△4,133	52,769	△244	54,731
当期末残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	653	155,020	6,699	137,700	42,176	186,576	△3,610	402,922
当期変動額										
剰余金の配当							△20,767	△20,767		△20,767
当期純損失(△)							△59,063	△59,063		△59,063
自己株式の取得									△38	△38
自己株式の処分			33	33					268	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	33	33	—	—	△79,831	△79,831	230	△79,567
当期末残高	64,936	154,367	686	155,053	6,699	137,700	△37,654	106,745	△3,380	323,355

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224
当期変動額					
剰余金の配当					△20,767
当期純損失(△)					△59,063
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,509	△6,400	△47,910	△89	△48,000
当期変動額合計	△41,509	△6,400	△47,910	△89	△127,567
当期末残高	90,762	△16,499	74,263	37	397,656

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、13,041百万円を「前払年金費用」として表示しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
  - (5) 事業撤退損失引当金  
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
  - (6) 契約損失引当金  
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
  - (7) 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
  - (8) 事務所移転損失引当金  
連結子会社の事務所移転に伴い発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：
    - (イ) 為替予約取引等
    - (ロ) 金利スワップ取引等
    - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
    - (イ) 外貨建取引等
    - (ロ) 預金・借入金利息等
    - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
  - (3) ヘッジ方針  
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
  - (5) その他  
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失は335百万円減少し、経常利益は335百万円増加し、税引前当期純損失は335百万円減少しております。

## (貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	(*1) 4,750百万円	(*1) 3,792百万円
関係会社株式	(*2) 3,512	(*2) 3,642
計	8,262	7,435

\*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

\*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

## 2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	319,298百万円	275,915百万円
長期金銭債権	17,507	6,752
短期金銭債務	171,201	161,224

## 3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	92,721百万円	87,485百万円

## 4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	27,934百万円	24,300百万円

## 5. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 契約を50,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息  
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,229,042百万円	1,089,089百万円
仕入高	772,598	941,124
営業取引以外の取引による取引高	54,995	71,558

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
主に欧州の子会社清算に伴う損失であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
主にアジアの関連会社清算に伴う損失であります。

※4

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
主に土地の売却益によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
主に建物の売却益によるものであります。

※5

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
主にソフトウェア及び建物の売却損によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
主に土地の売却損によるものであります。

※6

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
主にアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
主にアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)  
 子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	251,165	276,046	24,880
関連会社株式	19,600	38,031	18,431
合計	270,765	314,078	43,312

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	256,496	292,490	35,994
関連会社株式	18,610	31,005	12,395
合計	275,106	323,495	48,389

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	293,175	281,667
関連会社株式	65,972	56,259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,083百万円	6,030百万円
投資有価証券等評価損	7,035	9,884
関係会社株式等評価損	42,100	57,858
賞与引当金損金算入限度超過額	2,381	1,862
繰延ヘッジ損失	4,797	5,031
繰越欠損金	82	10,351
その他	12,598	10,414
繰延税金資産小計	75,080	101,433
評価性引当額	△56,099	△101,433
繰延税金資産合計	18,980	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△58,809	△37,322
投資有価証券等評価益	△4,487	△4,019
関係会社株式等評価益	△14,885	△14,217
その他	△647	△535
繰延税金負債合計	△78,829	△56,094
繰延税金負債の純額	△59,849	△56,094

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」として表示しておりました12,681百万円は、「繰越欠損金」82百万円、「その他」12,598百万円として組み替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	8.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△82.4	
評価性引当額の増減額	19.5	
のれん償却額	27.0	
タックスヘイブン課税	2.8	
税率変更による影響	△3.5	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この結果、固定負債の繰延税金負債が2,927百万円減少し、法人税等調整額の貸方が979百万円、その他有価証券評価差額金が1,947百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	25,430	218	4,077 (3,042)	1,016	20,554	13,288
	構築物	598	9	72 (51)	54	481	1,987
	機械及び装置	436	76	111 (35)	72	328	538
	車両運搬具	158	129	5	55	226	376
	工具、器具及び備品	951	346	16 (12)	184	1,096	2,119
	土地	28,268	—	7,161 (2,026)	—	21,106	—
	リース資産	1,462	829	469	586	1,235	1,179
	建設仮勘定	27	376	313	—	91	—
	計	57,333	1,985	12,228 (5,169)	1,970	45,120	19,489
無形固定資産	のれん	16,629	9	—	16,622	16	—
	ソフトウェア	10,525	3,757	11	3,981	10,289	—
	リース資産	1	1	—	0	2	—
	ソフトウェア仮勘定	3,485	2,479	3,452	—	2,512	—
	その他	314	3	0	61	255	—
	計	30,956	6,251	3,464	20,666	13,076	—

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,947	19,776	18,947	19,776
役員賞与引当金	398	—	398	—
債務保証損失引当金	1,553	816	255	2,114
事業撤退損失引当金	1,116	242	1,017	341
契約損失引当金	1,941	471	716	1,697
訴訟損失引当金	210	—	—	210
事務所移転損失引当金	403	47	—	451

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。